



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月8日

上場会社名 エン・ジャパン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4849 URL https://corp.en-japan.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 玉井 伯樹 (TEL) 03 (3342) 4506
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	22,924	21.3	6,692	39.1	6,871	40.6	4,819	41.9
2018年3月期第2四半期	18,903	27.2	4,811	22.5	4,887	26.5	3,395	31.6

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 4,736百万円(44.3%) 2018年3月期第2四半期 3,281百万円(62.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	105.91	105.60
2018年3月期第2四半期	74.62	74.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	42,464	31,280	72.9
2018年3月期	40,600	28,626	70.1

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 30,972百万円 2018年3月期 28,461百万円

(注) 2019年3月期第2四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2018年3月期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	46.50	46.50
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	56.60	56.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,550	19.3	10,700	11.1	10,720	10.1	7,330	15.1	161.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	49,716,000株	2018年3月期	49,716,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	4,215,859株	2018年3月期	4,215,803株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	45,500,176株	2018年3月期2Q	45,500,239株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示変更について)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 10
(追加情報)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11
(企業結合等関係)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、主に国内の主要求人サイト及び人材紹介が順調に推移したことから、22,924百万円（前年同期比21.3%増）となりました。費用面は、営業及び求人広告の原稿制作に関連した人件費、業務効率化に伴うアウトソース費用等が増加したものの、会員獲得のプロモーション費用は効率的な運用が進み、想定を下回る水準で推移いたしました。

これらの結果、営業利益は6,692百万円（前年同期比39.1%増）、経常利益は6,871百万円（前年同期比40.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、4,819百万円（前年同期比41.9%増）となりました。

セグメント別の業績（売上高にはセグメント間の内部売上高を含む）は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメントの配分方法を一部変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 採用事業

採用事業には求人サイトの運営、人材紹介、海外子会社等が属しております。

（求人サイト）

求人サイトは、主力の「エン転職」において、営業強化による掲載件数増加に加えて単価の向上施策が順調に進みました。人材紹介会社向けサービスは、「ミドルの転職」において、顧客企業のサイト活用度向上や掲載案件数が増加したこと、昨年4月にスタートした「AMBI」において、若手ハイキャリア向けの良質な案件及びターゲット会員の獲得が奏功したことなどから、売上高が前年同期を大きく上回り、好調な結果となりました。また、派遣会社向けサービスの「エン派遣」は引き続きシェアを拡大してまいりました。

これらの結果、求人サイトの売上高は前年同期を上回る結果となりました。

（人材紹介）

エン・ジャパンの人材紹介「エン エージェント」は、当社が保有する人材データベースの特性を生かした案件の獲得及び人員の増強等に努め、引き続き順調に推移いたしました。

また、子会社のエンワールド・ジャパンにおいては、主力事業の人材紹介の伸長に加えてスペシャリスト派遣事業が好調な結果となりました。

これらの結果、国内人材紹介の売上高は前年同期を上回る結果となりました。

（海外子会社）

海外子会社は、主力国であるベトナム子会社が順調に推移したことから、売上高は前年同期を上回る結果となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は22,307百万円（前年同期比21.8%増）、営業利益は6,630百万円（前年同期比37.0%増）となりました。

② 教育・評価事業

教育・評価事業には企業の人材活躍を支援する各種サービス、人事関連システムの提供等が属しております。

（人材活躍支援サービス）

当社が目標とする「入社後活躍」をより一層推進するため、当期から採用事業の適性テスト販売を当セグメントに計上しております。適性テストは、採用事業部門と連携を強化し、業界ごとの特徴・傾向を捉えた提案を行ってまいりました。また、離職防止ツールである「HR OnBoard」の導入拡大等に取り組み、多くの顧客企業に効果面での実績が評価されました。

これらの結果、当セグメントの売上高は671百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は63百万円（前年同期比116.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

① 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,863百万円増加し、42,464百万円となりました。

このうち流動資産は1,288百万円増加し、32,092百万円となりました。これは現金及び預金が1,527百万円、前払費用が118百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は575百万円増加し、10,371百万円となりました。これは投資有価証券が290百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ789百万円減少し、11,183百万円となりました。

このうち流動負債は891百万円減少し、10,091百万円となりました。これは賞与引当金が207百万円、未払消費税等が138百万円減少したこと等によるものであります。また、固定負債は101百万円増加し、1,092百万円となりました。これは長期未払金が111百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,653百万円増加し、31,280百万円となりました。これは利益剰余金が2,598百万円、非支配株主持分が153百万円増加したこと等によるものであります。

なお、当社グループでは各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,745百万円のプラス（前年同期は3,719百万円のプラス）となりました。これは、税金等調整前当期純利益6,871百万円、法人税等の支払額1,888百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,336百万円のマイナス（前年同期は1,054百万円のマイナス）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出622百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,135百万円のマイナス（前年同期は1,321百万円のマイナス）となりました。これは、配当金の支払額2,225百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想については、2018年5月10日公表値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,505	25,033
受取手形及び売掛金	4,662	4,571
有価証券	2,000	2,000
その他	718	581
貸倒引当金	△82	△94
流動資産合計	30,804	32,092
固定資産		
有形固定資産	580	538
無形固定資産		
のれん	2,530	2,327
その他	3,254	3,350
無形固定資産合計	5,784	5,678
投資その他の資産		
投資有価証券	768	1,058
関係会社株式	336	345
その他	2,669	3,064
貸倒引当金	△342	△314
投資その他の資産合計	3,431	4,154
固定資産合計	9,796	10,371
資産合計	40,600	42,464
負債の部		
流動負債		
買掛金	111	93
未払法人税等	2,057	2,194
賞与引当金	1,327	1,120
役員賞与引当金	20	20
前受金	2,205	2,602
その他	5,260	4,061
流動負債合計	10,982	10,091
固定負債		
株式給付引当金	274	299
資産除去債務	253	249
その他	462	543
固定負債合計	990	1,092
負債合計	11,973	11,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,194	1,194
資本剰余金	224	224
利益剰余金	29,579	32,177
自己株式	△2,880	△2,881
株主資本合計	28,118	30,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△49	0
為替換算調整勘定	392	255
その他の包括利益累計額合計	343	256
新株予約権	123	112
非支配株主持分	42	195
純資産合計	28,626	31,280
負債純資産合計	40,600	42,464

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	18,903	22,924
売上原価	1,738	2,284
売上総利益	17,165	20,640
販売費及び一般管理費	12,354	13,947
営業利益	4,811	6,692
営業外収益		
受取利息	16	27
受取配当金	0	9
持分法による投資利益	54	95
為替差益	—	27
その他	10	32
営業外収益合計	80	193
営業外費用		
支払利息	0	0
投資事業組合運用損	—	9
為替差損	4	—
その他	—	4
営業外費用合計	4	14
経常利益	4,887	6,871
特別利益		
固定資産売却益	—	1
関係会社株式売却益	9	—
特別利益合計	9	1
特別損失		
固定資産除却損	—	1
特別損失合計	—	1
税金等調整前四半期純利益	4,896	6,871
法人税、住民税及び事業税	1,496	2,050
法人税等合計	1,496	2,050
四半期純利益	3,400	4,820
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,395	4,819

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	3,400	4,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35	49
為替換算調整勘定	△76	△120
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△13
その他の包括利益合計	△118	△84
四半期包括利益	3,281	4,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,276	4,731
非支配株主に係る四半期包括利益	5	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,896	6,871
減価償却費	466	539
のれん償却額	182	168
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24	△14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△157	△205
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2	0
受取利息及び受取配当金	△16	△36
為替差損益(△は益)	4	△27
持分法による投資損益(△は益)	△54	△95
投資事業組合運用損益(△は益)	△1	9
関係会社株式売却損益(△は益)	△9	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△1
固定資産除却損	—	1
売上債権の増減額(△は増加)	△503	95
仕入債務の増減額(△は減少)	4	△18
未払金の増減額(△は減少)	99	△1,069
前受金の増減額(△は減少)	262	396
その他	△91	△29
小計	5,109	6,582
利息及び配当金の受取額	51	36
法人税等の支払額	△1,441	△1,888
法人税等の還付額	0	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,719	4,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△279
有形固定資産の取得による支出	△78	△66
無形固定資産の取得による支出	△429	△622
投資有価証券の取得による支出	△344	△235
投資有価証券の売却及び償還による収入	20	6
敷金及び保証金の差入による支出	△61	△73
敷金及び保証金の回収による収入	0	6
保険積立金の積立による支出	△6	△6
貸付けによる支出	△172	△65
その他の収入	16	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,054	△1,336

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,321	△2,225
リース債務の返済による支出	－	△7
非支配株主からの払込みによる収入	－	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,321	△2,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	△29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,316	1,243
現金及び現金同等物の期首残高	20,228	25,505
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,545	26,749

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	採用事業	教育・評価事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,320	583	18,903	—	18,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	42	42	△42	—
計	18,320	626	18,946	△42	18,903
セグメント利益	4,840	29	4,870	△59	4,811

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	採用事業	教育・評価事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,303	621	22,924	—	22,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	50	54	△54	—
計	22,307	671	22,978	△54	22,924
セグメント利益	6,630	63	6,694	△1	6,692

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的として、従来採用事業に含めていた収益及び費用の一部を、教育・評価事業に含めるように管理体制を見直し、セグメントの配分方法を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間において用いた報告セグメントならびに収益及び費用の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2017年10月30日に行われた株式会社ゼクウの株式取得について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。これにより、採用事業セグメントにおけるのれんの金額が減少しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2017年10月30日に行われた株式会社ゼクウの株式取得について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されており、主として無形固定資産のその他に367百万円、固定負債のその他に112百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は914百万円から255百万円減少し、659百万円となりました。また、前連結会計年度末の無形固定資産のその他が356百万円、固定負債のその他が109百万円増加し、のれんが248百万円、利益剰余金が1百万円減少しております。